

令和2年度 事業報告書

(第4期事業年度)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日



1 公立大学法人長野大学の概要

- (1) 法人名 公立大学法人長野大学
- (2) 所在地 長野県上田市下之郷658番地1
- (3) 設立根拠法令 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 上田市
- (5) 資本金 2,068,440,000円
- (6) 役員状況

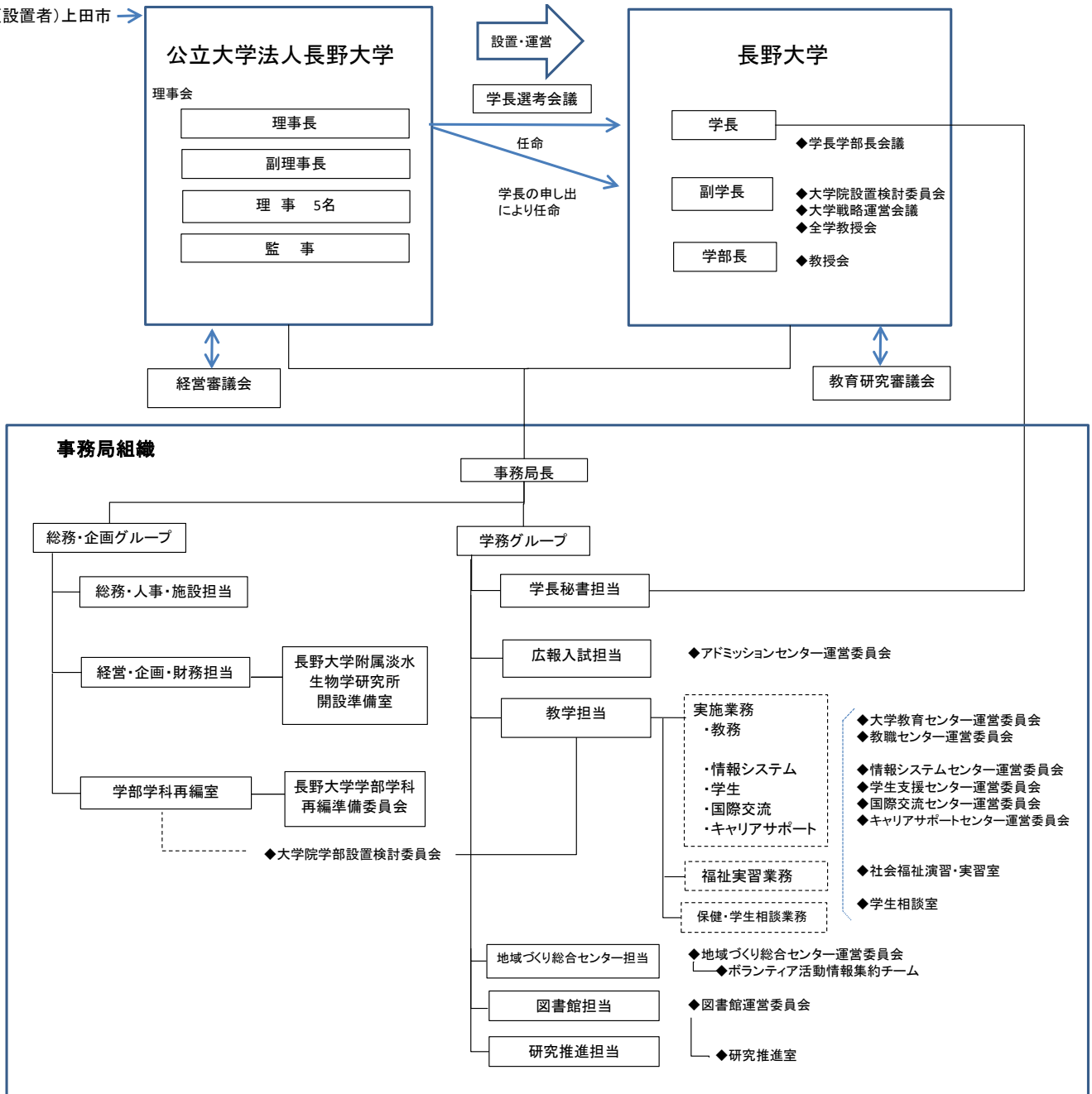
役職	氏名	任期
理事長	白井 汪芳	平成29年4月1日～令和3年3月31日
副理事長	中村 英三	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	中島 豊	平成30年4月1日～令和3年3月31日
理事	森 俊也	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	禹 在勇	平成30年4月25日～令和2年9月30日
理事	金子 義幸	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	市村 和久	平成31年4月1日～令和3年3月31日
監事	小山 秀喜	平成31年4月1日～令和5年6月30日
監事	藤森 靖夫	平成31年4月1日～令和5年6月30日

- (7) 専任教職員教 教員 60人、職員 42人、教職員計 102人
- (8) 中期目標の期間 平成29年度から令和4年度まで(6年)
- (9) 学部学科等

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
社会福祉学部	社会福祉学科	150人	630人	650人
環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	95人	390人	399人
企業情報学部	企業情報学科	95人	390人	407人
総計		340人	1,410人	1,456人

(10) 組織図

(設置者)上田市 →



2 令和2年度に係る業務の実績

(1) 実績の概要

公立大学法人化後4年目となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業の実施や各種イベントの中止や規模縮小など例年と異なる対応を余儀なくされたが、大学全体で対策を講じ、安全な大学運営に取り組むとともに、教育研究活動の維持向上に努めた。

大学改革に関しては、大学院総合福祉学研究科の設置が認可され、県内で初となる福祉系大学院の設置が実現したほか、教養教育改革や理工系学部設置に向けた淡水生物学研究所の設置準備を進めるなど精力的に取り組んだ。

年度計画についての実績概要は次のとおりであるが、学生をはじめとするステークホルダーの期待に応えるべく、各種事業を中期計画期間中に確実に達成するために、教職員一丸となり取り組んでいく所存である。

教育面においては、教養教育を「論理と思考」「地域と世界」「歴史と未来」「身体と感性」「外国語」の5つの科目群に系統立て、次年度から全学共通開講に目途をつけ、準備した。また、専門教育において、各学部が設定するポリシーに基づいた学修が進められるように、「履修系統図」を意識したシラバスの記載内容に改善する等に取り組んだ。

研究面においては、長野大学研究助成制度を活用して、準備研究部門12件、地域・社会貢献研究部門2件の研究を進めた。また科学研究費補助金申請を支援するため、外部の専門家による研修会や、個別面談、個別添削指導を実施したことにより、令和3年度科研費申請件数が増え、採択率も大幅に向上した。さらに中央水産研究所旧上田庁舎を活用した淡水生物学研究所については、財務省との管理委託契約締結や基本構想の立案に取り組む等、開設準備を進めた。

地域貢献面においては、「長野大学産学官連携ポリシー」「知的財産ポリシー」及び「知的財産取扱規程」を定める等、産学官連携を推進する基盤づくりに取り組むとともに、(株)コーセイや(株)信栄食品等と、受託研究やイノベーション・プロジェクトに取り組んだ。さらに、まちなかキャンパスうえだにおける市民向け講座や坂城町講座や感染対策をとりながら実施した。

大学運営に関しては、国の高等教育の修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症に伴い、実施した上田市学生納付金減免事業の補助金への申請等を行い、財源確保に努めた。また大学改革の一環で地元産業界へアンケート調査を行い、大学院設置への要望や理工学部設置への要望を取りまとめた。さらに設置認可された大学院総合福祉学研究科の開設に向けた準備をすすめた。

(2) 大項目ごとの実施状況

①大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

i 教育に関する目標を達成するための措置

教育内容の改善に関しては、教育実践交流広場の参加対象を非常勤教員まで拡大し、コロナ禍における授業運営等について意思疎通を図り、相互研鑽による授業の質的改善に取り組んだ。全学組織として教職センターを設置し、教職課程履修生のサポート、教職関連の授業運営を推進した。また、サービ斯拉ーニング(学校支援ボランティア)の実施による地域貢献活動にも取り組んだ。さらに、教員採用試験の採用実績向上に向けて、玉川大学(小学校教員二種免許取得)と協定を締結した。

コロナ禍においても、海外留学希望者に対して「オンライン海外留学(リモートコミュニケーション)」を体験する機会を設けるなど、海外留学に向けた語学力向上を促進した。

授業内容の改善に関しては、教育実践交流広場を7回開催し延べ172名の教員が参加した。うち5回は、オンライン授業に関する内容で、システムの効果的な利用方法や、授業運営の疑問や課題の共有、またオンラインによるグループワークやアクティブラーニングの手法に関する実践報告をとおして、オンライン授業のメリットを活かした授業改善に取り組んだ。さらに、「学生FD懇談会」を各学期末に開催し、オンライン授業に関する意見要望について学生と意見交換を行い、教育実践交流広場で共有した。

教員の採用に関しては、理事会で定めた教員人事の基本方針に基づき、人事委員会で採用計画を作成し、理事会での承認を得てから公募を進める形とすることにより、単なる欠員補充ではなく、将来構想をにらんだ人事となるようにした。

教員の評価に関しては、評価の数値化の検討とあわせて評価システムについて見直しを行った。複数回の理事会で制度の概要を報告し、2月理事会で基準と要綱を制定し、3月理事会で細則を制定した。教員の業績評価は、全教員を一律に評価するのではなく、教員個々の特徴や強みにより度合いに一定の幅を持たせることで、学部毎の特徴を持たせることが可能となるとの判断から、評価結果について4領域（教育、研究、大学運営、社会・地域貢献）毎の評価結果を伝え、結果に基づき次年度の計画の策定する仕組みとした。さらに4領域の重みの幅を学部毎に学部長が定めることで学部の特徴を出すこととした。

教員の資質向上に関しては、研究業績を積み上げるために、各教員が、研究計画書の提出と報告による自己評価の結果を次年度の研究計画に反映できるよう、研究計画書の様式を改善し、PDCAサイクルを組み込んだ。

教育環境の整備に関しては、急遽オンライン授業の実施が決まり、前学期のSAは、担当教員とのマッチングが十分出来なかったため、教員推薦枠のみで運用したが、後学期は、オンライン授業におけるSAの業務内容を検討し、運用方法を改善したうえで実施した。

就職支援に関しては、各学年でのキャリアガイダンス、3年生を対象にした就活ゼミナール、公務員希望者向け合格者報告会、大学院進学希望者向け大学院合格者報告会などを実施した。さらに、職業観養成科目の「福祉の仕事」や「キャリアデザイン論」にキャリアサポート担当の職員が参加することにより、授業と連携しながら学生の職業観醸成に努めた。資格取得講座について、学生のニーズを確認しながら内容の見直しに着手し、公務員：1年生57名、2年生57名、3年生79名、4年生22名、教員採用：7名の受講者の実績があった。コロナ禍の下、業界仕事研究セミナーの開催規模は縮小したが、オンライン等を利用して実施した。初の取り組みとして、長野県主催の海外インターンシップに参加した学生によるオンライン報告会を開催し、経験の共有と制度の周知を図った。

入試選抜に関しては、上田市周辺地域の生徒を受け入れるため、総合型選抜では定住枠を設定し、学校推薦型選抜では県内枠を設定したため、例年以上に地域の生徒を受け入れることができ、推薦では県内61%（前年57.7%）とすることができた。

コロナ禍の下、大学入試説明会の開催規模は縮小したが、オンライン等を利用して実施した。

ii 研究に関する目標を達成するための措置

研究水準の向上のため、長野大学研究助成金を学長裁量経費に位置づけたことから、学長のイニシアティブのもとで研究助成を進める状況が整い、長野大学研究助成金を拡充することができた。加えて、準備研究部門は単独研究（7件）、共同研究者あり（5件）、地域・社会貢献研究部門は、共同研究者あり（2件）であった。また、準備研究

部門の実績により、国の科学研究費補助金の申請件数が増加する等の成果が出始めている。

また、中央水産研究所旧上田庁舎の国からの早期取得に向け、事務手続を進めた結果、9月17日付で同庁舎の売払い相手先が本学に決定した。このことにより引き続き研究活動を行うため、10月1日付、財務省と管理委託契約を締結した。11月理事会において、「淡水生物学研究所開設準備報告書（10月28日付）」により基本構想や今後の方針を報告した。淡水生物学研究所では開設準備委員会において研究所設立をすすめ、外部資金である水産庁ウナギ国際資源事業（5,367万8,364円）の推進を行い成果を挙げた。また、チョウザメの共同研究・アユの種苗研究を進めている。さらには、地域の研究者を組織し令和3年度の国交省河川生態FS（500万円）を獲得し、千曲川再生を目指した生息地の連続性保全や治水に関する生態学的研究を開始することとなった。

iii 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置

本学が産学官連携を推進する基盤づくりとして「長野大学産学官連携ポリシー」、「長野大学知的財産ポリシー」、「長野大学知的財産取扱規程」を整備した。産学官連携、地域貢献の主な取組として、以下の事業を推進した。

- ・メルシャン（株）との椀子ワイナリー・セミナー開催
- ・（株）コーサーとのメイク・レンタルシステムに関する受託研究
- ・（株）信栄食品とのイノベーション・プロジェクト
- ・（株）ながのアドビューロとの別所線復興デザイン・プロジェクト
- ・休眠特許を活用した地元企業との協働による知財活用プロジェクト
- ・「信州上田学事業」（上田市との協働事業）
- ・学生の地域活動を共有・発信するための学生企画「学生サミット」支援
- ・坂城町の総合計画策定支援事業
- ・坂城町講座事業
- ・まちなかキャンパスうえだ事業（上田市委託事業）
- ・本学教員の学外への委員・講師派遣（計360件）

地域づくり総合センターの意義や役割を伝える案内書（改訂版）や事業実績について記録した年報を作成するとともに、具体的な取り組みを紹介する広報紙（センターニュース）を新たに発行した。

教育機関との連携に関しては、協定校9校（丸子修学館高校、佐久平総合技術高校、蓼科高校、軽井沢高校、東御清翔高校、坂城高校、中野立志館高校、エクセラン高校、高遠高校）と、協定に基づき意見交換等をおこない、高大連携事業のニーズ等の把握に努め、協力支援を展開した。あらたに、上田千曲高校と連携協定を締結した。ほかに高校との個別の連携事業として、蓼科高校（「蓼科学」授業支援）、坂城高校（総合学習への学生派遣）、長野高校（フィールドワーク協力）、上田染谷丘高校（PBL 授業支援）等、総合学習の授業支援を行った。小中学校との連携事業については、新型コロナウイルス感染防止のため、実施を見送ったが、今後の小中学校との連携事業プログラムとして、デジタル教材を活用した取り組みについて、関係者との意見交換を踏まえて上田市教育委員会：山本鼎デジタルアーカイブス、上田西小、塩尻小：ギガスクール構想などを企画した。

iv 国際交流に関する目標を達成するための措置

留学生に対し、留学生向け就職セミナーや企業説明会の案内を提供し、就職に繋がる支援を行うとともに、業界・仕事研究セミナーにおいて、グローバル人材についてのアンケートを継続して実施し、関係する4センターで確認・共有し、今後の就職支援やカリキュラム内容の検討に活かすよう取り組んでいる。

また、クライストチャーチ工科大学と醒吾科技大学との協定を締結する計画実現に向けて取り組んでいるが、コロナ禍の影響で訪問は実現していない。しかし、両校とのコンタクトは継続しており、電子メールでの連絡やリモートによる対話を行うなどのコミュニケーションを図っている。

② 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

教職員や審議会委員等において、ジェンダーバランス（多様性）の確保に努め、女性の教育研究審議会委員を1名増員し、女性の専任教員を2名増員した。さらに、理事会外部委員の交代期に女性理事着任を図った結果、令和3年4月から2名の女性外部理事の着任を決定した。

設定すべき経営目標のうち、人件費の現状分析と抑制等の経営課題を理事会で確認した。入学定員充足率については、財務的に有利な文部科学省通知による上限数とし、人件費率については、「2020財務レポート」にて法人化後の増減について公表した。

理事会の議題調整のため、月に1度の課長会議で事前の確認・調整を行う事とし、全学的な視点でより精査された内容の議案を理事会で審議できるよう改善した。

学部学科再編室を設け、上田市からの出向職員を専任で配置するなどして、室の機能を高め、学部学科再編や理工系学部の検討等をすすめた。法人が進めてきた大学改革(改組、学部新設等)を具体化させ、教学側の検討を促し、ワーキングチーム等による具体的な検討が開始された。

内部監査の指摘を受け、人事（超勤管理）に関するシステムの導入を行った。また、教員の兼業に関しては、兼業規程を制定し、兼業の在り方を見直すとともに、兼業許可者を規定どおり理事長とすることを学内に周知した。内部監査計画に基づき監査を実施した。

理工系領域の学部学科を設置検討するため、4月に法人組織に学部学科再編室を設置し、設置者からの派遣職員を中心に室長以下6名を配置した。また、既存学部の再編検討を継続するため、大学改革室を廃止する代わりに、大学改革担当を2名配置した。10月に大学全体の学部学科再編の調整役として事務局次長2名を「学部学科再編参与」に位置付けた。

理工系領域の学部学科設置について、主に外部有識者13名で構成する学部学科再編準備委員会を設置した。同委員会を計7回実施し趣旨説明及び意見交換を行った。

キャンパスマスタープランに基づく施設整備計画及び学部再編に係る検討状況について上田市（設置者）に説明し、学部学科再編の方向性を確認した。

学部学科再編（特に理工系学部設置）に係る地域産業界等のニーズ調査を実施し、地域産業界等が求める人材像の把握・分析を行った。

令和2年3月に文部科学省に認可申請した福祉系大学院の設置については、設置計画に対する審査意見等への対応を図り、10月に「総合福祉学研究所」の設置が認可された。併せて、設置計画に基づき、教員採用や7号館の大学院棟への改修工事など、令和3年度の開設に向けた準備を計画的に進めた。

人事の適正化に関しては、公立大学法人等事務研究会を通じて他の公立大学と「在宅勤務」や「裁量労働制」の取組に関する情報交換を行った。これらを通じて、本学の教員の裁量労働制導入にむけて、上田労働基準監督署の見解（全業務の5割以上が研究でな

なければならない)を詳細に聞き取りしたうえで、改めて、労働組合との協議を行う必要があることを確認した。

部局間の連携強化に向けた組織の見直しを行うため若手職員からの業務課題等について意見を求め集約し、課長会議で報告しワーキングチーム設置に向けた人選を行った。今後、ワーキングチームによる業務改善方策について検討を行うこととした。また、事務局局長主導で、事務組織の見直しを行い、体制整備した。

③ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

安定的な経営確保に関しては、公立大学法人化後に入学した4年生までの学生の学習修得状況を確認することができ、結果は、GPA等遜色なく全ての入試でアドミッションポリシーを踏まえた選抜ができていたことが確認された。これをふまえ、GPAと入試区分(入試科目)の相関関係に関する資料をまとめ理事会において報告・提案を行った。公立大学法人化以降に入学した4年生までの学生のGPA等の学修状況を確認した。入試区分(試験科目)とGPAとの相関関係が認められ、これに基づき入試科目の変更について提案を行った。

大学院・学部学科再編構想案の入学定員(社会福祉学部は現行150名を95名に、環境ツーリズム学部及び企業情報学部は現行各95名、計190名の再編統合を行った上で計150名とする)に基づく既存学部の改革再編について、大学院学部設置検討委員会で既存学部改革の検討した結果、11月理事会において、同委員会委員長が既存3学部の再編構想案を報告した。その概要は、社会福祉学部は「当面は150名の入学定員の維持が適切」とし、環境ツーリズム学部・企業情報学部の統合学部は開設当初は現行と変わらず各学科95名(計190名)とし理工系学部開設年度以降に各学科75名(計150名)としている)。

学生募集活動については、コロナ禍の下でオンライン等を活用した準「直接広報」に切り替えて対応した。「オープンキャンパス」をはじめ「入試相談」や「大学・入試説明会」をオンラインで実施し、画面を通して対面でのやりとりができたことから、受験生の状況の確認や、進学に関する生の声を聴くことができた。一般選抜の受験生にアピールするための「間接広報」として、本学の特徴や学びの内容、教員の研究内容等を映像化し、学生募集における効果が期待できるコンテンツを増やした。

これらの取り組みの結果、一般選抜(前・中)の令和3(2021)年度入試志願者については、志願倍率7.3倍となり、公立大学の平均志願倍率(一般選抜5倍程度)が達成できた。

大学広報に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホームページを担当する広報入試担当の入試関係業務が想定以上に増加したため、ホームページをリニューアルすることができなかった。令和3年度には、ホームページをリニューアルに取り組む。

上田地域産業展(オンライン展示会)において、大学院についてPRしたほか、長野大学未来創造基金の紹介を掲載し、募集活動を行った。

大学改革に向け、人件費が増大する中で、学納金を下げる選択が困難であることから、学納金を下げない中で他大学との志願者獲得競争に対抗できるよう、引き続き、教育力の向上に主眼を置いた取り組みを進める。

経費削減に関しては、コロナ禍によりオンライン会議が主流となり、ペーパーレス化が促進された。

④ 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

令和4年の認証評価に向け、一般財団法人大学教育質保証・評価センターからの研修（オンラインによる説明）を受け、受審機関を決定するとともに、準備のために必要な情報を学内で共有した。

上田市議会に設置された長野大学改革推進研究委員会に対し、公立化後の事業の進捗状況、特に学部学科再編、教員の業績評価について報告した。同研究委員会からの指摘を全学で共有し、指摘事項や課題に対して、危機感をもって改善するよう取組んだ。

⑤ その他業務運営に関する目標を達成するための措置

キャンパスミーティングで要望のあった9号館2階AVホールを音楽関連のサークルに対する利用を許可した。また、7号館の改修に伴い、グラウンドにサークル団体用の仮設プレハブを建設した。

文科省から令和2年度中の策定を求められ、本学の大学施設に求められる機能・性能を確保しつつ、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減を図るとともに経費の平準化を図るところを目的とした「施設長寿命化計画（個別施設計画）」を策定した。

本学が施設整備を進めるための目指すべき方向性を示す令和2年度から令和13年度までの12年間の「キャンパスマスタープラン」を策定した。

大学院担当教員、大学院生のための研究室等を備える大学院研究科棟として7号館改修工事を行い、設備備品等を整備した。

デザインラボを更新し、更新に合わせて施設の名称をICT演習室に改めた。

3 顕著な成果があった事項

(1) 大学院総合福祉学研究科の設置認可

令和2年3月に文部科学省に認可申請した福祉系大学院の設置については、設置計画に対する審査意見等への対応を図り、10月に「総合福祉学研究科」の設置が認可された。併せて、設置計画に基づき、教員採用や7号館の大学院棟への改修工事など、令和3年度の開設に向けた準備を計画的に進めた。

(2) 課題解決型プロジェクトの推進

各学部のゼミナールやプロジェクト研究において、課題解決型プロジェクトを推進した。具体的には、「上田で働く人を通して上田の魅力を探究する」をコンセプトとしたタウン誌『てくてくうえだ』の発行や、伝統野菜山口大根の伝統的な漬物の食育による継承と商品化、上田高砂殿との協働による挙式事業の開発、上田市在住の小規模校に通う小学生の余暇活動の支援、社会福祉士基礎研修（卒業生等、社会福祉士取得者のための研修）等、67件の取組があった。

(3) 淡水生物学研究所の開設準備

中央水産研究所旧上田庁舎（土地・建物等）を国から早期取得に向け、事務手続を進めた結果、同庁舎の売払い相手先が本学に決定した。このことにより引き続き研究活動を行うため、10月1日付、財務省と管理委託契約を締結した。11月理事会において、「淡水生物学研究所開設準備報告書（2020年10月28日付）」により基本構想や今後の方針を報告した。淡水生物学研究所では引き続き開設準備委員会において研究所設立に関する議論を行うとともに、外部資金である水産庁ウナギ国際資源事業（5,367万8,364円）の推進し成果を挙げた。また、チョウザメの共同研究・アユの種苗研究を進めている。さらには、地域の研究者を組織し令和3年度の国交省河川生態

FS 研究(500万円)を獲得し、千曲川再生を目指した生息地の連続性保全や治水に関する生態学的研究を開始することとなった。

4 今後さらなる取り組みが必要な事項

理工系学部設置と既存学部再編を推進するため、令和3年4月より学部学科再編室と教学組織に配置していた大学改革担当を統合し、学長直下に配置する。

理工系領域の学部学科設置について、地域ニーズや国等の動向を踏まえ、「大学院・学部学科再編構想」等に基づき、計画の具体化を図る。そのために核となる教員を採用する。

既存3学部の改革について、令和2年度に大学院学部設置検討委員会がまとめ、理事会で報告した検討報告書の内容を精査し、大学院・学部学科再編構想案に基づく計画を立案する。

6 予算、収支計画及び資金計画

中期計画		年度計画		業務の実績（計画の進捗）	
(1) 予算（平成29年度～令和4年度）		(1) 予算（令和2年度）		(1) 予算（令和2年度決算）	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入		収入	
運営費交付金	1,733	運営費交付金	267	運営費交付金	267
自己収入	6,940	自己収入	963	自己収入	982
授業料等及び入学検定料収入	6,756	授業料等及び入学検定料収入	938	授業料等及び入学検定料収入	957
雑収入	184	雑収入	25	雑収入	25
受託研究等収入	218	受託研究等収入	50	受託研究等収入	49
寄附金収入	40	寄附金収入	5	寄附金収入	5
		補助金収入	136	補助金収入	134
		基金取崩	8	基金取崩	4
		目的積立金取崩	122	目的積立金取崩	117
合 計	8,931	合 計	1,551	合 計	1,558
支出		支出		支出	
業務費	8,495	業務費	1,279	業務費	1,220
教育研究経費	2,159	教育研究経費	211	教育研究経費	178
人件費	5,534	人件費	966	人件費	951
一般管理費	802	一般管理費	102	一般管理費	91
受託研究費等	218	施設・設備整備費	217	施設・設備整備費	220
運営調整積立金	218	受託研究費等	50	受託研究費等	49
		基金積立	5	基金積立	6
		運営調整積立金	0	運営調整積立金	0
		予備費	0	予備費	0
合 計	8,931	合 計	1,551	合 計	1,495

(2) 収支計画（平成29年度～令和4年度）		(2) 収支計画（令和2年度）		(2) 収支計画（令和2年度決算）	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部		費用の部		費用の部	
経常費用	8,623	経常費用	1,379	経常費用	1,477
業務費	7,701	業務費	1,227	業務費	1,330
教育研究経費	1,949	教育研究経費	211	教育研究経費	330
受託事業研究費等	218	受託事業研究費等	50	受託事業研究費等	49
人件費	5,534	人件費	966	人件費	951
一般管理費	802	一般管理費	102	一般管理費	91
減価償却費(出資された建物・図書除く)	120	減価償却費(出資された建物・図書除く)	50	減価償却費(出資された建物・図書除く)	56
		予備費	0	予備費	0
				臨時損失	0
収益の部		収益の部		収益の部	
経常収益	8,841	経常収益	1,379	経常収益	1,539
運営費交付金収益	1,733	運営費交付金収益	195	運営費交付金収益	193
授業料収益	5,450	授業料収益	752	授業料収益	899
入学金収益	953	入学金収益	145	入学金収益	157
検定料収益	143	検定料収益	30	検定料収益	32
受託研究等収益	218	受託研究等収益	50	受託研究等収益	49
寄附金収益	40	寄附金収益	12	寄附金収益	10
財務収益	32	補助金等収益	136	補助金等収益	134
雑益	152	財務収益	0	財務収益	0
資産見返戻入	120	雑益	21	雑益	21
臨時利益	0	資産見返戻入	38	資産見返戻入	44
臨時利益	0			臨時利益	0
純利益	218	純利益	0	純利益	62
総利益	218	目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
		総利益	0	総利益	62

(3) 資金計画 (平成 29 年度～令和 4 年度)		(3) 資金計画 (令和 2 年度)		(3) 資金計画 (令和 2 年度決算)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	13,508	資金支出	1,525	資金支出	6,194
業務活動による支出	8,400	業務活動による支出	1,308	業務活動による支出	1,272
投資活動による支出	211	投資活動による支出	205	投資活動による支出	4,909
財務活動による支出	0	財務活動による支出	12	財務活動による支出	13
次期中期目標期間への繰越金	4,897	次年度への繰越金	0	次年度への繰越金	0
資金収入	13,508	資金収入	1,525	資金収入	6,194
業務活動による収入	13,476	業務活動による収入	1,417	業務活動による収入	1,461
運営費交付金による収入	1,733	運営費交付金による収入	267	運営費交付金による収入	267
授業料等及び入学検定料による収入	6,756	授業料等及び入学検定料による収入	938	授業料等及び入学検定料による収入	956
受託研究等による収入	218	受託研究等による収入	50	受託研究等による収入	64
寄附金による収入 ※	4,617	寄附金による収入	5	寄附金による収入	10
その他の収入	152	補助金による収入	136	補助金による収入	140
投資活動による収入	32	その他の収入	21	その他の収入	24
財務活動による収入	0	投資活動による収入	4	投資活動による収入	4,699
		財務活動による収入	0	財務活動による収入	0
		前年度からの繰越金	104	前年度からの繰越金	34

※ 学校法人長野学園からの寄附金による収入を含んでいる。